

市長の政治姿勢を問う



藤原 実 議員

問 国県へ要望している原町区八木沢トンネル化、温水プール設置、浜技専溶接科創設とものづくり大学昇格。小高区宮田川改修。鹿島区車川地区道路改良等の緊急性の高い事業の今後の対応について。

答 事業推進に向け、引き続き要望してまいりたい。

問 小高区文化公園整備のメモリアル植樹の推進について。

答 市民参加の公園づくりの一環として位置付けたい。

問 野馬追祭場地利有料観覧席を固定イスとし、席下と外周の垣根伸長で観覧に支障あり。

答 県、地権者、財政上困難。席下は了。外周は危険故無理。

問 原ノ町駅前交番設置は。諸条件がクリアーされ、19年度に交番建設予定です。

答 大地震予告で高層建築消

火に現体制は不安だが、市独自の消防中型ハシゴ車導入は。

答 趣旨は了。広域で検討。

問 消防署、防災センター設置に原町区西部としてたが。

答 場所は不確定だが高速IC3・4km範囲内としている。

問 新堆肥センターその後は。施設には了。臭気、騒音、排水に万全を期し、来年事業化に向け努力して参りたい。



人材育成について



早川 孝雄 議員

問 まちづくりを目標とした職員育成の考えは。

答 それぞれの地域の歴史や文化、人材や景観、産業など、地域の資源をよく知ると共に、地域における課題や住民ニーズの把握に努め、こうしたことを通して、ものを発想していくということが求められていることから、現場主義の考え方を職員一人一人に



浸透するように努めていく考えである。

問 分権時代にふさわしい地域発の自治創造の担い手づくりの考えは。

答 それぞれの自治区が持っている人的資源を含む、さまざまな資源を生かし、地区住民との連携、協働のもと、特徴ある多様な取り組みや施策を広範に展開することなど

を通して、これまで以上に地域自治区の創造性を高めることが重要と考える。

問 時代が求めるプロ人材育成の考えは。

答 組織や市民ニーズに対し、的確、確実に成果を上げることができるといった人材であると考える。

総合病院・小高病院の診療体制



安部 常晴 議員



小高病院（玄関）

問 総合病院・小高病院の診療体制の充実と今後の対応について、公的病院の役割は。

答 市民の皆様から信頼され満足してもらええる医療機関としてより一層努力して行く。

問 地域医療としてどう充実し予防医療を含めて保健医療福祉の要となる病院の役割は。

答 地域に不足する診療科目の充実にもむけ努力し、より

満足する医療提供に努める。

保健・医療・福祉の連携には保健福祉部を核として進めてまいりたい。

問 医師確保が最大の重要課題であろう。県立医大との連携を強め、特色ある診療体制の充実はどう対応するか。

答 指摘の通り医師確保が最優先なのでより努力対応する。地域医療の核として総合診療を

含めて信頼される医療提供に全職員一丸となって取り組む。

問 費用の削減・職員全員経営意識をどう持つか、委託料の見直しや待ち時間の短縮診療報酬の引き下げの影響を最小限にどう対応するか。

答 指摘の事項はどれを取っても大きな課題なので、病院全体で重く受け止め、総合・小高共々最大の努力をする。

四大事業の 見直しについて



高野 光二 議員

問 5月9日、14日の2日間に渡る臨時議会は異例の事態となり、僅差で可決されたが、議員からのさまざまな意見や見直しの指摘は、四大事業については慎重にすべきであり、議会や住民に理解を得られる中で成案にして議会に諮るべきと思うが。

答 一定の見直しを前提として、申請期限のあることから

この臨時議会で議決をいただきたいとしていた。見直し案については、一定の整理をした考えのもとで、今議会の最終日に全員協議でご報告をしたい。

問 四大事業を財政上から見て心配ですが。

南相馬市として、環境整備と住民の生活と福祉向上のためにある一定程度のインフラ

整備と施設整備は必要であるが、身の丈以上の投資になりはしないか心配であります。議会に見直しをすると約束しているがどの様な考えか。

答 四大事業それぞれ数千万円程度の増減となる。今後の管理運営については効率的、且つ、経費削減に努めたい。



タラソの収支計画表は出せない



佐藤 英彦 議員

問 タラソの運営会社の設立は、3月になっていたはずでしたが。

答 まだ、出来ていない。

問 検討委員会に参加した商工会、JA、漁協などで正式に団体参加を決定したのは。

答 現在どこもない。

問 会社設立はいつごろか。

答 秋口までには決めていきたい。



市浦（青森県）のタラソの施設

問 タラソの利用者数を現実的な数で積算する必要があると述べているが、その具体的な数字は。

答 地元経済界で検討中である。

問 管理及び修繕費の負担は。

答 鹿島区でなく本庁の中心で負担する。

問 年間赤字額が5,300万円を越える可能性があるが。

答 その判断はむずかしい。

問 指定管理料の2,500万円の根拠になる収支計画表を提出すべきでは。

答 現在精査中で出せない。

問 障がい者支援の実施計画は。

答 20年度を目標に作成。

問 小規模作業所の支援は。

答 県の補助を市が肩代わりする形で対応していく。

学校現場への 講師の配置状況



渡部 一夫 議員

問 講師を配置するときの基準として設置基準法及び標準定数法がありますが、南相馬市の場合どちらに基づいて配置しているのか伺う。

答 国で定める標準法に基づき、県が基準を定めそれに基づき正規の教員、講師などが配置されます。

問 講師を対象とした研修に県教育センターでの実施が

ありますが、南相馬市の講師が参加した数と内容について伺う。

答 県の教育センターでの常勤講師の研修はありません。

問 なぜ研修がないのか理由について伺う。

答 県の方では実施していないということだと思います。夏休みとか希望があればそういった研修は受けられるもの

と考えています。

問 講師の採用が単年度契約という不安定な身分であり、児童生徒の教育効果の上で望ましいことか伺う。

答 望ましいとは考えていませんが、講師という採用条件であり、やむを得ないと考えながら、講師の研修とか、採用のための勉強、あるいは支援とか、様々な活動の面で援助



してやりたいと考えています。

大喪産廃場問題について



櫻井勝延 議員

問 2月に業者と市長応接室で面会したとのことだが、その後の業者の市に対する働きかけについて伺う。

答 教育委員会文化課では、18年6月に事業者の委託を受けた東京の不動産会社の訪問を受け、産廃施設建設に伴う文化財調査の費用等について説明した経過があります。

問 前市長判断があつたか

らこそ（前回には調査が）出来なかつたと文化課から聞いているが、前市長の見解を踏襲するのか伺う。

答 市が許可権を持っている立場にない中では、少しその文化課の対応には問題があつたのではないだろうか。

問 四大事業の事業推進の取り組みのあり方について、市民が十分に納得できる形で

進んでいるという認識でいるかどうか伺う。

答 事業推進については旧市町や合併協議会においては協議を踏まえ、さらには新市以降後においても、出来る限り市民への情報提供や意見交換の場を設けて進めてきたところであり、市民の皆さんへの理解も得られたと認識しております。



小児科充実を、小高病院縮小？



渡部寛一 議員

問 生み育てる環境を整えることは緊急重要課題です。市立病院での地域小児科病院化構想は大歓迎です。しかし、関係機関との調整不足で、前に進んでいない。市長は力を尽くしていないのではないのか。進まない責任を他に責任転嫁しているが。

答 実現に向けて引き続き努力する。



小高病院（窓口）

問 今国会で成立した医療制度改悪と、原町病院小児科充実のために、小高病院のベッド数は、現99床から58床になってしまふ。小高病院は、病院としての機能を失ってしまいかねないが。

答 大変厳しい状況だ。

問 患者、市民の立場で小高病院を守ってもらいたい。医療制度改悪で現在は小高病院ベッ

ドの半分を占める療養病床は、大幅縮減、廃止される。必要な医療、介護を受けられない難民を大量に生み出してしまふが。

答 難民が出かねない。これから真剣に協議、議論していきたい。

問 市民の命と健康を守る立場で進めるべきでは。

答 そういう方向に向かって努力をしていきたい。

地域防災について



平田廣昭 議員

問 各区の防災計画の整合性と、広域的な応援体制・高齢者、障がい者等弱者及び災害危険箇所の状況把握について。

答 旧三市町の計画見直し、災害時の対策が十分図れる様に本年度中に策定する。又、地域自主防災組織等と連携しながら有効な活動にするよう整備する。

問 災害発生時、市民への情

報伝達の不徹底により避難機会を逃す事例が数多くあるが、周知徹底の方法は。また、原町区全戸防災無線の配備計画については。

答 緊急情報伝達は、行政区単位の防災行政無線や広報車によるものであるが今後、野外拡声器を全域に設置する。

問 国民保護法で武力攻撃事態に備えて条例制定され

る。市民に不安、不信を与える事はないのか。

答 地域の特性や実情を踏まえ、関係機関と連携のもと本年度中に策定を目指す。

問 応急対策の防災対策から、災害の軽減目標を設定して、安全・安心を先取りした『災害の未然防止計画』の立案、計画の策定予定について。

答 地域防災計画と連携を



防災訓練

図りながらその様な計画づくりをしていく。

子供達の登下校の安全について



古小高祥浩 議員

問 南相馬市内の子供たちの安全を守るために防犯ブザーを貸与しておりますが、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市と子供たちへの貸与時期が異なっており、既に数年経過しておりますが実態と今後の対策について。

答 鹿島区と小高区の小中学校では全児童生徒に貸与し、原町区は児童生徒の2割程度を各小中学校に配布し、希望する保護者及び生徒児童等を対象に貸与しており、その利用状況は5割程度となっている。今後電池切れになったときに使えないとか、そういったことのないよう実態調査をして、原町区についても全部に持たせていけばいいのか前向きに検討したい。

問 学校周辺の通学路の安全を確保するために、ガード対策として歩道へのフェンスやガードパイプ等を設置する考えは。

答 車の通行状況や交差点の形状を考えると、ガードレールやガードパイプが設置されれば、より児童生徒の安全が図られるものと考えますので、警察等の関係機関と連携を図りながら対応して参りたい。



道の駅と教育の関わりについて



小林正幸 議員

問 建設場所に教育施設が近接している。施設の利用者は不特定多数の人々が入り出すことから事件などに巻き込まれないか、その対策は。



原二中前の道路

問 建設場所に教育施設が近接している。施設の利用者は不特定多数の人々が入り出すことから事件などに巻き込まれないか、その対策は。

答 本市の道の駅は郊外型とは異なり、街なかに建設し、警察署や消防署も近接しており多くの市民が訪れるので防犯防災の観点からも安心である。

中心市街地の活性化ビジョン



鈴木一男 議員

問 中心市街地の重要性とは。

答 そこに居住する者だけでなく、市民の日常生活において、必要不可欠な都市機能が集積する重要な地域であります。

問 中心市街地活性化が進まないのは、郊外大型ショッピングセンターが一因と考えるが。

答 大型店を規制したから中心市街地が活性化するという状況ではない。人の集まる公共施設等を中心街に立地する。歩いてみたい街づくり、公共交通のあり方など、総合的な考え方で望み、プロジェクトを組んで検討していきます。





荒木千恵子 議員

国保税の資格証 明書の中止を



介護予防教室
高齢者地域ふれあいのつどい（原町区泉公会堂）

問 医療費が全額自費となる資格証明書が交付されている438世帯（滞納世帯の18%）の払えない背景について、市として把握しているのか。また、これからどのように対応していく考えか。

答 納税相談の中で、分納などの約束をもらえなかった方に交付している。

問 二本松市や白河市のよ

うに払いたくても払えない市民には、発行すべきでないと考えらるが。

答 発行しないで済むような方法も含めて納税相談で対応していきたい。

問 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づいた新図書館の蔵書数と職員数の計画に対して、不足数と達成時期、年次計画は。

答 蔵書数は、26万冊、職員数は15人不足となる。平成20年の開館時を達成時期としているが、職員数については難しいと考えている。

問 学校図書館整備計画で、地方交付税の活用状況は。

答 小学校は交付税に見合う額を予算化しているが、中学校では、86.9%で、今後整備していきたい。



鈴木清教 議員

多額の市税等の 滞納対策は

問 高齢化、少子化社会等の進展に伴い、自治体の目標も社会基盤整備事業と共に、福祉社会充実を目指した福祉予算の増大が求められる今日、その予算をささえる財源がどう確保するのか大きな政治課題の一つで、その中核を担うのは市自ら賦課し徴収する、市税等であるが、バブル経済後長引く不況のため法人市民

税の伸びることなく毎年低下傾向の中で、市税等の滞納繰越高が平成18年度へ市税や国保税が約14億円に達している南相馬市である。町づくりの大黒柱として早期に対処し是正しなくてはならない問題で、納税の公平の原則から高い収納率の下に、市民のよりすぐれた福祉向上を計るのか。

答 5名の嘱託職員の方々

にお願ひし、さらなる収納率向上につとめる。

問 地上デジタル放送の難視対策鹿島区の山間部において県内の民間放送を受信できない地区があるが平成23年7月24日で現在のアナログ放送終了することになっている。鹿島区の山間部の対策は。

答 地域の実情を見た上で検討して行きたい。



先進地行政視察報告

総務常任委員会

新市の行政運営について

総務常任委員会では、5月23日に新潟県胎内市、24日に

同上越市を視察研修しました。調査事項の主な内容は、

①新市における行政運営の現状について

②合併による市民生活及び行

政経営の変化について

③自治基本条例制定に向けた取り組みについて

④新市運営の課題 等です。

◎新潟県胎内市

平成17年9月1日に、中条町と黒川村が合併した新市です。本庁から離れた黒川地区の声が届かなくなるとの心配があり、黒川地区のみに地域

協議会が設置されました。

公の施設は直営方式で運営されているものが多く、コスト削減を目指し指定管理者制度へ移行のため取りまとめ中でした。自治基本条例制定については、市民とともに勉強する気運がでているとのこと

です。今後は人口減少対策として、団塊世代を呼び戻す計

画を作る方針でした。また市民との対話により、活力ある新市をつくりあげることが目標としていました。

◎新潟県上越市

平成17年1月1日に13町村と上越市が合併、新しい上越市が誕生しました。

合併についての認識は、合併しても、合併せずとも、自